

地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備推進交付金）事後評価調査

都道府県名	山梨県	事業実施主体	山梨県甲斐市	地域再生計画名	甲斐市“かい”水環境向上計画
計画期間	平成25年度～平成30年	評価責任者	甲斐市上下水道部長		

	指標		基準値		中間目標値			最終目標値		事後評価	達成状況		最終目標値の実現状況に関する評価		
			基準年度	年度	中間実績	基準年度	最終実績	指標 総数	達成 数						
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標1	生活排水クリーン処理率の向上	85.2%	H23	86.8%	H27	90.4%	92.5%	H30	89.0%	△	4	2	汚水処理施設整備交付金の活用により、汚水処理施設の整備が効率的に実施できたが、平成27年度に合併浄化槽の設置基数の見直しにより目標には達しなかったが、クリーン処理率は向上して順調に整備することが出来た。	
	指標2	下水道接続率の向上	74.4%	H23	77.7%	H27	82.0%	85.5%	H30	83.4%	△	4	2	汚水処理施設の整備の結果、目標までの接続率とはならなかったが、接続率の向上が図れたことで効果的な整備が出来た。	
	指標3	定住人口の確保（人口減少率の抑制）	-0.85%	H23	-	-	-	-0.85%	H30	1.9%	○			汚水処理施設の整備を効率的に実施でき、生活環境と水環境が向上して人口増加することができた。	
	指標4	北部地域主要河川の水質保全	賈川	2.0mg/L	H23	2.0mg/L	H27	2.8mg/L	2.0mg/L	H30	3.1mg/L	○			未整備地域や宅地開発地域からの汚濁による水質悪化が懸念されたが、河川の水質は、ほぼ横ばいであり汚水処理施設により水質保全が図られ目標値を概ね達成できた。
			龍沢川	0.6mg/L		0.6mg/L		0.5mg/L	0.6mg/L		0.5mg/L				
坊沢川			1.2mg/L	1.2mg/L		2.0mg/L		1.2mg/L	1.2mg/L		1.2mg/L				
東川			0.8mg/L	0.8mg/L		0.8mg/L		0.8mg/L	0.8mg/L						
六反川	0.5mg/L	0.5mg/L	0.6mg/L	0.5mg/L	0.5mg/L	0.5mg/L									
指標1	-														
指標2	-														
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況															
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価									
			計画	中間年度（H27）	最終実績										
特別措置を適用して行う事業	公共下水道（整備延長）〔Φ150mm～Φ300mm〕		22.5km	7.3km	17.7km	整備延長は計画には及ばなかったものの、汚水処理施設の整備により快適な住環境の整備に繋がったと考える。また、更に整備を行っていく必要がある。									
	合併浄化槽（市町村設置型）		100基	40基	65基	市町村設置型浄化槽整備事業の推進により生活排水クリーン処理率の向上につながった。下水道整備区域外や上流山間部での整備は引き続き必要となる。									
その他の事業	水環境向上に寄与する接続率の向上		融資あっせん制度の利用や啓発活動を積極的に進める。			下水道接続率の向上のため、未接続者への接続推進通知の発送と、戸別訪問を実施するとともに、下水道未整備区域への整備推進に努める。									
	社会資本整備総合交付金と活用した「都市再生整備事業」		都市機能の充実したまちづくりを進める。			JR竜王駅、JR塩崎駅周辺の市街地の整備により、充実したまちづくりを行い地域の活性化に寄与した。									
	地域ブランド戦略の推進（甲斐的ブランド）		甲斐市の存在する資源を生かして、農産物の品質向上と新たな特産物の開発を進める。			甲斐的ブランドのPR活動を継続的に実施している。									
	農を拠点とする新たな地域産業創造		農業の多面的価値を引き出す取り組みを強化し、農業経営の近代化を図っている。			農業と商工業が連携することで農業の価値を高めて、都市住民との交流を図り地域の活性化に寄与した。									
計画外で独自に実施した事業	-		-			-									
	-		-			-									
④評価方法	令和元年12月3日開催の下水道事業審議会に諮り、整備の進捗率について評価検討を行った。														
⑤事後評価の公表方法	甲斐市ホームページに掲載。														
⑥計画全体の総合評価	地域再生計画では汚水処理施設整備交付金を活用した効率的な整備を図り、クリーン処理率については89%まで上昇した。平成27年に合併浄化槽の設置基数の見直しを実施したことにより、目標数値には届かなかったが、快適な住環境の整備に繋がった。また、公共下水道事業と合併浄化槽事業を一体的に行うことで河川の水質の維持が保たれ、水環境の向上が図れた。														
⑦今後の方針等	下水道の接続率の向上は、水環境の向上につながるため継続して汚水処理施設の整備推進を図る。今後も快適な住環境の整備のため未普及解消を図り、水環境の改善を下水道事業と、合併浄化槽事業共に推進していく。														